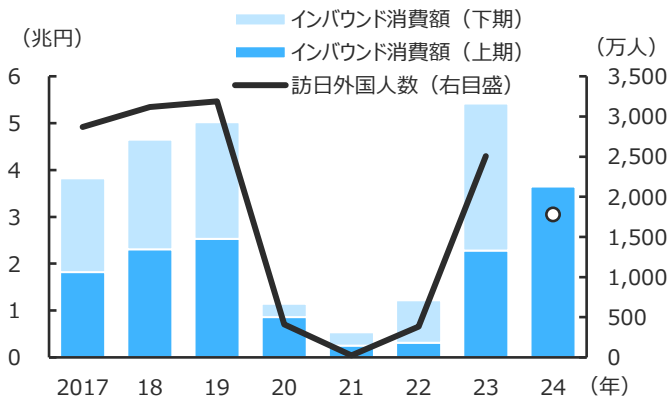


インバウンド需要の拡大と訪日外国人の決済動向

～ 訪日外国人のニーズに則したキャッシュレス決済の推進を ～

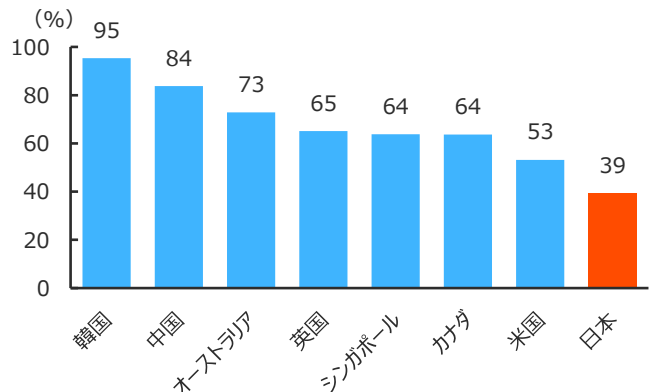
- (1) 2024年入り後の訪日外国人数はコロナ禍前を上回る水準で推移しているほか、既往の円安を背景に訪日客1人あたりの消費単価も増加しており、2024年上期のインバウンド消費額は、過去最高の水準に（図表1）。
- (2) 政府は、2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人に、インバウンド消費額を15兆円にする政策目標を掲げており、その実現に向けた受入体制の整備の一環として、キャッシュレス環境の改善を推進。わが国のキャッシュレス決済比率（2023年）は39%と、近年高まってきているものの、諸外国と比較すれば、依然として低位（図表2）。訪日客の決済面における利便性を高めていくことは、更なるインバウンド消費拡大を図るための重要な施策の1つ。
- (3) 訪日外国人がわが国で利用した決済手段をみると、現金が94%と最も多く、次いでクレジットカードが70%、交通系ICカードが24%（図表3）。また、訪日外国人旅行者が旅行中に困ったこととして、クレジットカードやデビットカードが利用しにくい点が挙げられるなど（図表4）、観光先によっては未だ現金取引主体で、キャッシュレス対応に改善の余地がある可能性。
- (4) 今後もインバウンド需要の取り込みを持続的に進めていくためには、受入環境の整備を進め、滞在中の満足度を高めていくことが重要。決済面についても、欧米諸国で一般的なカード決済の受入態勢を拡充するほか、アジア諸国で普及が著しいコード決済についても、相互利用の枠組みを検討するなど、訪日外国人のニーズに沿ったキャッシュレス環境を整備していくことが必要。

（図表1）訪日外国人数とインバウンド消費額



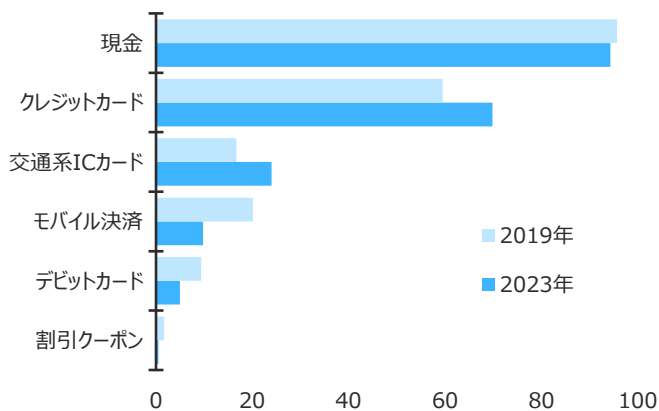
（資料）日本政府観光局、財務省、日本銀行を基に日本総研作成
（注1）インバウンド消費は国際収支統計の旅行受取。
（注2）白抜きは、2024年上期（1月～6月）の訪日外国人数の実績値。

（図表2）主要国におけるキャッシュレス決済比率



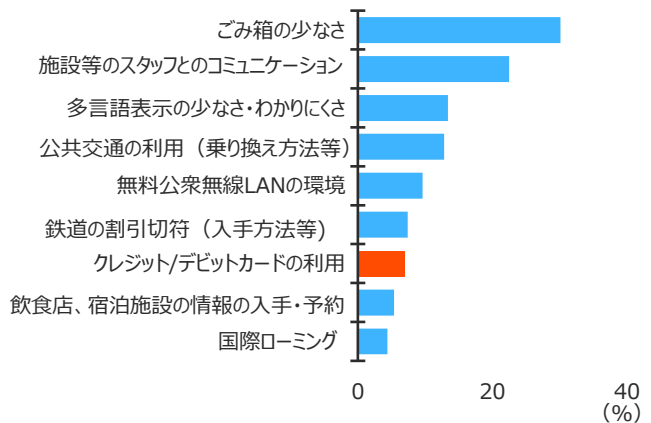
（資料）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2023」、経済産業省を基に日本総研作成
（注）日本は2023年、その他は2021年時点。

（図表3）訪日外国人が利用した決済手段



（資料）観光庁を基に日本総研作成
（注）複数回答。

（図表4）訪日外国人旅行者が旅行中に困ったこと



（資料）観光庁「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート（令和5年）」を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 内村 佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp , 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。